

地域活性化事業交付金

活用事例集



相模原市 緑区

目 次

地域活性化事業交付金とは	1
橋本地区	
1 「コミュニティカフェより道」を中心とする地域交流事業	3
2 橋本地区交通安全啓発事業	5
大沢地区	
3 大沢地区子育てマップ事業	6
4 大沢地区防災対策資料作成事業	8
城山地区	
5 城山カブトムシの里プロジェクト	10
6 城山湖ヒルクライムアタック雌龍籠山ステージ	12
津久井地区	
7 高齢者の健康増進事業	14
8 鳥害獣の食害防止・駆除により農林業の促進を図る	16
9 米・豆等の栽培で持続するまちづくりを目指す事業	17
10 「地区防災計画」を活用した自治会退会抑制及び自治会加入促進事業	19
11 自然災害伝承事業	21
相模湖地区	
12 わくわく・さがみこ創り	23
13 『小原の奴』継承人材育成事業	25
14 相模ダムカレー・ダムプレート事業	27
藤野地区	
15 日連・青田地区環境整備	29
16 藤野地区の田園風景再生と自給自足生活のモデル事業	31
17 子ども達の居場所と地域交流の場づくり	33
18 地産ガチャ	35
19 フリーペーパー「里山ヘッズ」の発行	37
20 風の森学び舎～風と水の流れる森づくり	39
21 藤野定期便	41

地域活性化事業交付金とは

■地域活性化事業交付金とは、より多くの市民の参加と協働による地域の活性化を目指し、本市のまちづくりを進めてきた22の地区で展開される市民による自主的な事業に対して交付される交付金です。

■対象事業

- ・地域の防災・防犯に関する事業
- ・地域の保健・健康づくりの増進に関する事業
- ・環境の保護・保全に関する事業
- ・地域の文化・伝統の振興に関する事業
- ・地域及び地域活動の情報発信及び広報に関する事業
- ・区が推進する重点事業
- ・その他地域のコミュニティづくりを目的とし、区長が特に認める事業
- ・地域福祉の増進に関する事業
- ・産業や観光の振興に関する事業
- ・青少年の健全育成に関する事業
- ・生涯学習に関する事業

■優先的な交付対象事業

- ・自治会への加入促進
- ・地域における公共的な活動の担い手育成
- ・公共的な活動への参加者増加
- ・地域の公共的な活動団体間の連携強化
- ・まちづくり会議が提示した地域課題の解決

■交付対象とならない事業

- ・政治活動、宗教活動又は営利活動を目的とする事業
- ・交付申請を行う年度において、相模原市が実施する他の補助制度等の対象となる事業
- ・政策提案又は講座等の開催を主たる目的とする事業
- ・調査、研究を主たる目的とする事業。ただし、地域の活性化に資する事業に繋がる計画があるものを除く。
- ・第三者への事業促進を求める事業
- ・前各号に掲げるもののほか、区長が適当でないと認める事業

■交付金の申請者は、原則として交付金の趣旨に合致する事業を行う5人以上の構成員で組織される団体とします。申請にあたっては、事業を実施する地区の各まちづくりセンターへ事前にご相談ください。

■当該年度の事業実施期間は、4月1日から翌年3月末までとします。また、同一の事業に継続して交付する場合については、3年を限度とします。

■ 交付金は、次の経費を交付対象とし、その交付率は10分の10以内とします。

- ・ 事業に要する消耗品費、郵便代等の通信費、印刷製本費等
- ・ 事業を行う上で必要な食糧費（交付対象者の構成員に対するものを除く。）、備品購入費、施設使用料、備品借上料等
- ・ 事業を行う上で必要な施設等の光熱水費等
- ・ 事業を行う上で必要な委託費等
- ・ イベント等の開催時に掛ける保険料、警備費等
- ・ 講演会等の講師に対する報償費
- ・ 研修会の旅費等、研修に要する経費（交付対象者の構成員個人の資質向上に対するものを除く。）
- ・ その他事業遂行に必要な経費であって区長が必要と認めるもの

※備品（物品等で1件1万円以上の財産）にかかる経費の交付率は、対象経費の3分の2以内となります。

団体名：あったけ～本舗

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

橋本地区は、地域の間人関係の希薄化、一人暮らし高齢者の外出の機会、仲間づくり、災害時の助け合いの関係づくりが課題となっていた。そのため、橋本地区地域づくり部会にて、地域の自治会、老人会、民生委員、地区社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが集まり、地域の課題を改善することを目標に検討を進めた。話し合いの結果「新たな交流の場を」という声があがり、ボランティアの担い手探しから始まり、今に至った経過がある。



2 事業の目的

毎週火曜日午後1時～午後4時、来客には有料で、お茶・コーヒー・お菓子を出し、おしゃべりを楽しみながら交流・仲間づくりできる場所を提供する。また、橋本地域包括支援センターによる、介護予防に関する講座や地域の人が必要とする介護保険の相談や、地域の方々の作品展示コーナー、地域イベント・福祉情報の提供を実施する。「コミュニティカフェより道」の運営を通して、地域住民の交流を活性化するとともに、地域住民が必要とする各種福祉情報を発信することを目的とする。

3 事業の実績

今年度、自粛していたコミュニティカフェ活動を再開した。毎週火曜日午後1時～午後4時までとし、定員を5～10名以内として開催した。スタッフ4～5名、参加者2～5名が定期的に参加しており、高齢者の参加が多くみられた。感染予防のため広報などはせず、地域のリピーターのみの参加となったが、今年度は50回開催し、延べ339名の参加となった。地域の高齢者の憩いの場として定着している。

4 事業の成果

自粛していた活動を再開し、参加者は開催したことに大変喜ばれた様子で、地域の交流の場として認識されていると実感した。地域包括支援センターより紹介された認知症の方や、一人暮らしの高齢者の憩いの場所になっており、地域包括支援センターや社会福祉協議会からの行政の情報や身近な福祉・地域の情報を提供できる大切な場所となっている。

5 事業実施団体による自己評価

活動を再開したが、新型コロナウイルス感染症対策を考え、新規の参加者を呼ぶイベントや講座などが開催できなかった。参加者は一人暮らしの高齢者や認知症の方、そのご家族が



多く、交流の場として地域には欠かせない必要な場所となっていることは確かだと思う。今後も活動を継続するためにも、参加者を増加させる検討は引き続き行っていく必要があると感じている。

6 今後の展望

地域包括支援センターや社会福祉協議会からの地域の高齢者で支援が必要な方の受け入れの依頼や、民生委員や自治会などの地域の団体からもコロナ禍でより支援が必要な方に来てもらえるようにスタッフで対応し、地域に開かれた憩いの場として活動していきたいと考えている。

コロナ禍で2年休止し、今年が3年目の最後の年なので、今後は空いている日の店舗貸し出しの斡旋や、不用品のバザー、日曜日世代間交流の場としての利用を検討しながら、事業の継続を行っていくべきと考えている。また、事業の継続には行政の力をお借りする必要性があると感じており、今後も地域の問題を協働し解決に導くため、共に模索していただけますことを節にお願いしたい。



団体名： 橋本地区まちづくり会議自転車マナー向上部会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

橋本地区まちづくり会議の話し合いを通して、自転車利用者の増加とともに、自転車交通ルールの理解の低さを感じ、自転車マナーの向上を目的とした啓発活動の必要があるという声があがったことから、自転車マナー向上部会を設置して具体的な啓発活動の検討を進めた。

2 事業の目的

自転車は「車両」として交通ルールを遵守する必要があることを啓発する内容のチラシ・ポスター等をまちづくり会議で作成することで、地域の課題と認識してもらい、交通安全に関する啓発を行うことを目的とする。

また、配付は自治会加入世帯、地区内の小・中学校、高校などに行う。

3 事業の実績

「自転車はくるまの仲間です！」をテーマとした自転車マナー啓発を呼びかけるチラシ・ポスターを作成した。

作成したチラシ・ポスターは、橋本管内小・中学校、高校の全児童、生徒へ配付し、自治会へ全戸配布、公民館等の公共施設への配付も行った。



4 事業の成果

橋本駅を最寄り駅とする通勤通学の自転車利用者が多いことから、橋本地区内の小・中学校、高校の全児童、生徒、自治会員への全戸配布、掲示板へ掲示を行えたことにより、自転車マナー向上の啓発に貢献できた。

5 事業実施団体による自己評価

令和5年4月1日から自転車乗車時のヘルメット着用も努力義務化されるタイミングで啓発を行うことにより、自転車マナー向上の啓発のより一層の効果はあったと思う。自転車マナー向上は継続して行う必要があるため、まちづくり会議でも今後も協議を行っていく。

6 今後の展望

地域の課題として交通安全活動を継続していく中で、交通安全啓発チラシを活用し、より効果的な啓発を行う必要があると考えている。また、事業の継続には地域の皆様や行政の力をお借りする必要性があると感じている。



団体名：大沢地区社会福祉協議会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

大沢地区で最初に「子育てマップ」を作成した平成25年4月（2013年4月）時点の15歳未満の人口は約5,300人だったが、令和4年4月（2022年4月）時点の15歳未満の人口は約4,300人と、20%近く減少している。

これまで、子育て世代に対して「子育てがしやすい環境」となるよう、医療機関、相談窓口、子育てサロン等の交流機会の紹介や、子育てをするために役立つ情報を発信・提供していくことが必要であると考えられてきた。

その手法として「子育てマップ」を作成し、地区内の施設等に配架してきたが、当初の作成時から概ね10年が経過し、子どもの健全育成に向けた子育て世代のニーズに対応するため、最新の情報を提供することが求められている。

このことにより「地域の方に親しみやすい」、「持ち運びしやすい携帯できるサイズ」、「社会福祉協議会のホームページ等と連携できるQRコードを掲載する」など、既存のマップをリニューアルし、情報を必要とする層に対して、その情報が容易に取得できる内容を記載したものを提供したいと考えた。

また、今後、定期的に内容の更新をしていく必要があり、リニューアルの時期等も含めて、次回以降の作成に係る検討も行う。



2 事業の目的



大沢地区は、他の地区と比べると、高齢者向けの事業等はある程度充実しているが、子育て世代に対しての情報発信が不十分であると考えており、大沢地区社会福祉協議会では、児童の見守り等の強化を図るとともに、少しでも子育てしやすい環境づくりを支援・推進するために子育てマップを活用し、地区内の子育て世代に「住みやすい街」、「子育てに困らない街」を発信していくことを目的とする。

3 事業の実績

子育て世代に対して「子育てがしやすい環境」となるよう、医療機関、相談窓口、子育て



令和4年度 緑区 地域活性化事業交付金 活用事例

サロン等の交流機会の紹介や、子育てをするために役立つ情報を発信・提供するため「子育てマップ」を作成し、子育て世帯への配布及び関係機関へ配架した。

4 事業の成果

子育てマップを、子育て世代への配布、関係機関へ配架することにより、医療機関、相談窓口、子育てサロン等の交流機会の紹介や、子育てをするために役立つ情報を発信・提供することができた。

また、大沢地区社会福祉協議会や大沢地区民生委員児童委員協議会と子育て世帯や地域との繋がりの一助となった。

5 事業実施団体による自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響のため、多くの関係機関や子育て世代への聞き取りや調査が容易ではなく、時間を要したが、子育て世代へ役立つ情報を提供することができるものを作成することができた。



6 今後の展望

配布については、令和4年度から3ヶ年で完了を目指す。

また、定期的な情報の見直しを図り、内容の充実、配布先の拡大などを検討していくとともに、大沢地区社会福祉協議会や地区内でおこなっている世代交流を目的としたイベント等の紹介を掲示するなど、地域の活性化につながるよう工夫をしていく。



団体名：大沢地区自治会連合会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

大沢地区では、これまで自主防災隊と避難所運営協議会の合同による地域防災訓練が行われてきた。内容としては、避難誘導から始まり、初期消火等、防災全般の訓練を同時に実施していたため、災害時に必要な訓練は習得できてきたが、自主防災隊と避難所運営協議会との活動内容の棲み分けが曖昧で、連合自主防災隊の隊員である単位自主防災隊隊長である自治会長が、毎年のように交替することから、危機意識は高まりつつあるものの、防災全般に対する知識が不足しているのが現状である。



2 事業の目的

地区内の危険箇所や防災拠点などをわかりやすく一枚の地図に表すとともに、地区内の災害対応に係る基本的な行動について示す資料を作成することで、地区防災全般の研修や訓練の資料として活用し、地区自治会連合会として、地域の防災力を高めるとともに、自治会未加入者への配付を通じ自治会加入促進のツールとしても利用していく。

3 事業の実績

地区内の危険箇所や防災拠点などをわかりやすく地図上に表し、災害対応に係る基本的な行動などの情報を盛り込んだ資料が作成できた。

地区防災関連の研修や訓練時の資料としての活用や、自治会未加入者への配付を通じ自治会加入促進のツールとしても利用していく。



4 事業の成果

自治会の代表者が集まって作業することができたため、これまで、不明瞭であった地区内の各単位自治会の境界を確認することができた。

また、各単位自治会員の各種避難場所（広域避難場所、一時避難場所、避難所等）につい



令和4年度 緑区 地域活性化事業交付金 活用事例

でも地図に載せることで、災害時の避難場所も明確にできたとともに、住民目線による災害時の基本的行動を資料化することができた。

5 事業実施団体による自己評価

これまで、不明瞭であった地区内の各単位自治会の境界と、各単位自治会の各種避難場所等を資料化することで、災害時の避難行動が一層円滑に行えると思われる。

とりわけ、風水害時においては、最寄りの避難場所が明確になることで避難者の分散も図られ、被災時の安全・安心にもつながるものと考えている。

今後は、成果品を活用し、日々の訓練や自治会の加入促進につなげる策を検討したいと思っている。

6 今後の展望

資料を作成することにより、今後の連合及び単位自主防災隊の防災訓練を円滑に進めることができる。

また、各単位自治会においては、配付計画に基づき、自治会加入促進活動に合わせて啓発資料として配付を行うことができる。



城山カブトムシの里プロジェクト

城山地区

団体名：昆虫文化を子供たちに伝える会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

城山地区は多様な昆虫や鳥が生息し、葶(すみれ)や蘭、カタクリなど自然の草花が残る豊かな里山が広がる貴重な場所である。この自然豊かな里山は人間の精神を癒す力を持っており、外部の人を呼び込む観光資源としても大きな価値を持っている。しかし、里山に人の手が入らない時期が続いたため、イノシシなどの害獣も多く生息し、ナラ枯れも深刻な状況である。



また、コロナ禍で子供たちは外にでる機会がますます少なくなり、ゲームなどに費やす時間が増え、交流の機会が失われている。

未来を生きる子供たちのためにも、城山地区の里山を、昔のように害獣が出ず、罠も仕掛ける必要がないものにし、自然を損なわないよう、観光地として発展させる必要がある。

2 事業の目的

① 子どもの教育：カブトムシを題材として自然の生き物の生態や不思議さを理解してもらう。エサの循環を通し、『カブトムシとSDGs』の理解、自然環境の重要性を認識してもらうとともに、子ども同士、親子のふれあい、祖父母を含めた3世代の仲間が笑顔で交流する機会を創出する。



② 地元の観光振興：『リアル昆虫採集』などで観光客を呼び込むとともに、地区内外での活動報告により城山地区の魅力を発信し、里山の自然を活用した地元の観光振興に寄与する。

③ 里山復活：虫好きの若い親子の力を借りて、荒廃した里山の雑木林の下草刈り、谷戸を流れる沢の整備などを行い、害獣を捕まえる罠が必要でなくなる安心安全な自然あふれる里山を復活させる努力をする。

3 事業の実績

◆6月22日～27日

もみじホール城山にて「相模原里地・里山活動サミット展示会」を開催。市内外の18の活動団体がポスター展示を行い、お互いの交流を図った。

◆7月16日～18日

城山公民館と川尻八幡宮上の雑木林にて「リアル昆虫採集 in 城山・相模原」を開催。

40組の家族が参加。



◆8月9日

相模原市民会館にて「昆虫標本作製体験会」を開催。

◆8月27日

相模原市民会館にて「第4回昆虫講演会」を開催。

◆9月27日～10月3日

もみじホール城山にて「第3回昆虫文化のつどい」を開催。ナラ枯れ紹介ポスターの掲示とナラ枯れを引き起こすカシノナガキクイムシの現物300万頭を展示し、啓発も行った。

◆10月22日～23日

城山地区市民文化祭でポスターを展示。会の活動内容報告とナラ枯れ問題の啓発を行った。

◆11月17日

「相模原市立博物館学びの収穫祭」で会の活動内容を発表し、ナラ枯れ問題の啓発を行った。

◆1月19日～23日

アリオ橋本にて「第2回新春昆虫文化のつどい」を開催。ナラ枯れ紹介ポスターの掲示とナラ枯れを引き起こすカシノナガキクイムシの現物300万頭を展示し、啓発を行った。

◆1月28日

相模原市民会館にて「第5回昆虫講演会」を開催。

◆3月25日

城山公民館にて「第3回春の昆虫文化フェスティバル」を開催。

4 事業の成果

本事業で行ったイベントに参加した小学生、幼稚園、保育園児は、昆虫に対する興味が増し、カブトムシを始め、多くの昆虫や生き物が城山地区に生息しており、自然が豊かであることを理解してもらえたと考える。市内外、県外からもイベントに参加する人が増えたことにより、城山地区の自然環境が緑区の有力な観光資源の1つであることが分かった。視察等、行政からの関心も増え、公共性もあり、社会への貢献度も高いと考える。

5 事業実施団体による自己評価



カブトムシを中心とした昆虫文化を子供たちに伝える会の活動には緑区のみならず、中央区、南区、市外、県外からも、年々、多くの親子が参加するようになり、城山地区の自然環境が子供に元気を与え、観光振興に役立つことが証明されたと考えられる。したがって、『城山カブトムシの里プロジェクト』の目的はおおむね達成されたと考える。

6 今後の展望

『昆虫文化でまちづくり！子供たちに元気と科学の芽を！プロジェクト』のテーマで、相模原市の市民ファンド「ゆめの芽」の助成を受けることになったため、これまでの3年間の実績をもとに、今後もより多くの子供たちに自然環境の大切さを伝えるとともに、子供たちの交流機会の創出に努めていく予定である。



城山湖ヒルクライムアタック雌龍籠山ステージ

城山地区

団体名：城山湖ヒルクライム実行委員会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

- ・城山地区が東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会自転車ロードレース競技のコースとなったことから、城山地区の地域資源を活用した事業を実施することで城山地区の魅力発信、城山地区のシビックプライドの醸成に繋げていく必要がある。
- ・大会後のレガシーとして、ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージと共にシティプロモーションの推進、シビックプライドの醸成等に繋げる。
- ・自転車（ロードレース）における名所として、城山地区の魅力発信と知名度の向上を図る。



2 事業の目的



- ・参加選手は練習に訪れたりするため、通年の訪問者を増やし、城山地区の魅力の発信と知名度向上に繋げる。
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会自転車ロードレース競技の大会後のレガシーとして、自転車ロードレース競技の普及及び城山地区の魅力発信と知名度向上を図る。
- ・市民が主体となって「城山地区のために!!」をスローガンとして地域内住民の連携強化を図る。
- ・スタッフも楽しめるイベントとし、地域連携、事業参加の楽しさや重要性を市民に体感してもらう。

3 事業の実績

- ◆実行委員会全7回(出席者：①12名②12名③10名④11名⑤12名⑥7名⑦12名)
- ◆ボランティアスタッフ説明会(出席者：50名)
- ◆前日準備(参加者25名)
- ◆大会当日(参加選手：98名 ボランティアスタッフ80名)

4 事業の成果

男性96名 女性9名(神奈川県55名 近郊県50名)合計105名の参加申込(当日出走は98名)があり、地域団体(自治会、観光協会、商工会等)や個人ボランティアの協力により、地域一体となった事業として開催することができた。また、第3回を迎えることにより参加者からロードレースとしての認知が高まり、城山地区の魅力発信の機会となった。



令和4年度 緑区 地域活性化事業交付金 活用事例

本大会を通じて、ツアー・オブ・ジャパン相模原ステージとともにシティープロモーションの推進、シビックプライドの醸成につなげられたものと考えている。

5 事業実施団体による自己評価

- ・地域団体、個人ボランティアの協力を得て地域一体となった事業運営を行うことができた。



- ・大会キャラクター「めたつごちゃん」を作成しPRを行った。

- ・大会ポスターの掲示、SNSでの情報発信等を積極的に行い早期に定員を充たすことができ参加数も増加した。

- ・前回の成果を踏まえ、スタート方法の改善やリアルタイムでレース実況を実施。また出走選手のラストスパートの意識高揚のため、残り500M地点に「ドラ」を設置するなど観戦者と出走選手、待機選手への気分高揚

となり、選手、観客、スタッフが一体となって事業の盛り上げに大いにつながった。

- ・城山湖周辺を会場とすることで、城山地区の自然環境や観光資源をはじめとする魅力を発信することができた。

- ・次回へつなげるために参加選手へのアンケートを実施し、「成果の見える化」を図った。

6 今後の展望

- ・事業を継続的に実施することで、魅力発信を行うとともにロードバイクで城山地区を訪れるような自転車ツーリズムの普及を図る。

- ・将来的には、より多くの団体や地域と連携を図り、城山地区へ今まで訪れなかった年齢層の訪問者の増加を図るため、本大会がそのきっかけとなる一つのチャンネルとしてブラッシュアップを行っていきたい。



団体名：Myかなまる

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

山を開発し、宅地造成された金丸地区は交通が不便で坂や階段が多く高齢者は体の衰えと共に家に引きこもりがちになる。そのため住民同士の繋がりも希薄になる。人生100年時代を交通の不便な地域で健康に楽しく生活するために、介護予防を兼ねた活動が歩いていける範囲で気軽に参加できる仕組みが必要である。

2 事業の目的

急速に高齢化が進む金丸で、高齢者が生涯心身ともに健康で、心豊かな日々を過ごせる場所にする。

3 事業の実績

令和4年度も新型コロナウイルスにより、従来実施していた歌おう会やコンサート等のイベントはできなかったが、自粛による心身低下を危惧し、With コロナを念頭に、毎週水曜日、百歳体操実施後に、以下の活動を行った。

また、毎月15日頃、会報を会員関係者に配布した。

第1週 シニアダンス

(YouTubeの動画に合わせて踊る盆踊り、盆ダンス)

第2週 PS(パソコン・スマホ)サロン

(お困りごと相談、やりたいことへのチャレンジ、インターMATIネットの活用術)

第3週 リバイバルダンス

(昭和歌謡曲に合わせて踊る高齢者向けダンス)



第4週 お楽しみサロン

(月替わりの内容、講師は高齢者)
折り紙
(歳時記の折り紙をテーマに実施)



4 事業の成果

高齢者の健康やコミュニケーションの重要性を口にする高齢者が増えた。

週1回の集まりが定着し、周知されてきた。コロナ禍の現在、毎週の参加人数は15人ほど(コロナ禍前の20数名よりは減ったが、徐々に回復している)。

PS(パソコン・スマホ)サロンは、気軽に困りごとを相談できる場としてスポットで来る人が増えた。

Myかなまるのライングループに参加する人が増えた。

高齢者が講師または演奏者として活躍できる場所ができた。

5 事業実施団体による自己評価

活動を始めて4年半、高齢者の方々から感謝の言葉をいただくことが多くなり、地域に定着してきたように感じる。

6 今後の展望

歌おう会、コンサート等のイベントを再開し、当初の予定であった語学サロン等の生涯学習活動を始める。

YouTube 視聴可能なプレーヤーを購入したので、活用の上、活動の幅を広げる。

自治会の関連団体として承認され、令和4年度から活動費を支給されるようになったので、自治会と連携し、高齢者のための活動を進める。

【会報】金丸タイムズ

Myかなまる
発行責任者 飯谷由美子(☎21) 042-784-4906
第33号 2023年3月

お知らせ
1. 3月12日より、マスクの着用が個人の判断に委ねられるようになりますが、当活動時においてはもうしばらくの間、マスク着用をお願いいたします。
2. 相模原市に、令和4年度の活動報告ならびに収支決算書を出します。地域活性化事業交付金の支給は本年度で終了しました。来年度は、自治会より支給される活動費を運用します。

3月～4月の活動 ※3月15日(第3曜)は休館日と作の町庁前の方の開催があります。

メニュー	開催日	内容
百歳体操	毎週水曜日 14:00～	重宝バンド、上履き、タオル、飲み物、記録帳、お忘れなく!
シニアダンス	第1水曜日 百歳体操後	盆踊り(筑波館、東野館など) 雑ダンス(ダンシングヒーロー、パピママなど)
PSサロン	第2水曜日 15:00～16:00	P(パソコン)S(スマホ)のお困りごと相談 やりたいことへのチャレンジ、インターネット活用術 ※パソコン無料貸出
リバイバルダンス	第3水曜日 百歳体操後	脳活性化 (昭和の歌謡曲に合わせて踊る高齢者向けダンス) 3月は第4水曜日に行います。
3月の お楽しみサロン	第4水曜日 15:00～16:00	3月は第5水曜日に雑ダンスをします。 ダンシングヒーロー&パピママ 4月の内容は、会報4月号でお知らせします

参加しよせんか

1. お楽しみサロンの講師をやってみませんか
毎月第4水曜日は、内閣府毎週変わる月替わりのお楽しみサロンがあり、内容はその月のお楽しみです。特技、技術を持ったシニアの方、講師として参加してみませんか。手芸、語学、なんでもけっこうです。一回限りの講師でもOKです。

2. LINE(ライン)のMyかなまるグループに参加しませんか



団体名：長竹地区鳥害獣自主防衛隊

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

農林業の衰退、人口減少により、山野畑に人影が少なくなり、その分を鳥害獣が蔓延していることから、農作物、林業に食害を生じさせており、また、事業の継続を断念する悪循環を作り出している。

2 事業の目的

長竹地区内の田畑の農作物を鳥害獣の被害から防ぎ、また、駆除する。

3 事業の実績

- ・農作物の被害を聞き取り調査
- ・花火、パチンコ等の貸与、貸出し
- ・くくり罠等の設置
- ・毎朝の見回り
- ・シカ捕獲、解体、試食

4 事業の成果

- ・シカ等の捕獲により食害の防止、農林業への促進が図られた。
- ・山へ会員が入ることにより、害獣の行動規制となった。
- ・鳥害獣からの被害防止の意識が高まった。
- ・捕獲したシカ肉のジビエ料理に関心が集まり、利用促進への意識が高まった。
- ・会員同士の交流が深まり自治意識が向上した。

5 事業実施団体による自己評価

鳥害獣への食害防止、行動規制は行政等へ依頼するのみであったが、一般団体による活動により初期目的が達成された。

また食害防止への希望が芽生えてきたことは大変有意義といえる。

6 今後の展望

- ・自己啓発、団体の意識向上のため、講習会等を行う。
- ・はこ罠の設置を進める。
- ・ジビエ等の活用への研究を行う。



団体名：「農園会」

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

上青根集落は生物多様性に富む自然豊かな里山にある。2021年G7サミットで合意された”30by30”の目標エリアの認定に値する場所である。だが、住民の高齢化と人口減少に伴い、人間の活動領域と野生動物の生息エリアとの境界線が曖昧となり、鳥獣被害が増加してきた。

これらの因果関係を改善し活力ある地域を再生するには、地域外の人々と手を携えて協働事業を展開することである。誰でも親しめる農作業を通じて「交流（関係）人口」を増やすことにより、地域の活性化・持続化を図る。

2 事業の目的

第一に、住民有志の力で耕作放棄地と野生動物による農作物への被害を防ぎ、里山の自然環境を保全する。

第二に、会員のほか、一般有志との協働、他の団体との連携により、相模原産の酒米や、津久井在来大豆を栽培し、酒米は地産の酒として地元の酒造会社に醸造を依頼したり、大豆は企画したイベントで参加者に味噌を作ってもらったりして、関係人口を増やし、地域の広報・振興に努める。

第三に、以上の事業を通して、会員（住民）・一般参加者・団体が協力し合うことで人流を盛んにし、地域全体に活気をもたらす。

3 事業の実績

「酒米づくり」に関しては、

「青根酒米作りの会」としての当会の事業は、秋口までは水流調整もうまくいき、出来栄も令和3年度以上であったが、稲穂が頭を垂れる肝心な頃に猪に荒らされ電気柵を破られたうえ、刈り取り後のハザ掛けの稲束まで食いちぎられ、154kg 穫れた昨年と比べ、令和4年度はたった34kgしか穫れなかった。



田植えの様子





イノシシの被害を受ける前の大豆畑の様子

また、コロナ禍を鑑み、一般参加者との協働を控えたために人的交流が図れなかったが、会としての連携・運営に支障を来すことはなかった。

「津久井在来大豆の栽培」に関しては、花のつき具合が悪く収穫量が心配されたが、稲作と同様、猪にネットを破られすべて食われてしまった。

収穫後に、一般参加者と住民で味噌を作り交流することを計画していただけに、残念であった。

4 事業の成果

コロナ禍で一般参加者との協働が出来なかったり、野生動物の食害で収穫が不十分であったり、不如意なことが多かったが、新たに2人の女性会員が加入して活気が生まれた。

また提携団体と栽培や運営に関する情報交換や機械・道具の貸借などを通して「青根酒米作りの会」としての協力体制が発足当初より確かなものとなった。

5 事業実施団体による自己評価

酒米と大豆の収穫量は不十分で不満足であったが、「青根酒米作りの会」として、当会が他団体と連携し、各々の活動に一般参加者が協働するという事業形態は、地域の活性化と振興に充分値する理想的なモデルであると考えます。

地域の特産品を創り出すという点でも納得できる。

6 今後の展望

相模原市・津久井地域の振興のために、他団体と連携して「青根酒米作りの会」を結成したが、一般参加者とも協働する事業形態を今後も継続する。

津久井在来大豆の栽培は方法に工夫の要あり。

いずれにせよ、交付金に頼っている現状から、令和5年度は、自主運営可能な体力（経済力）をつけ、酒米と大豆の増産を目指す。そのためには、野生動物の被害対策がカギとなる。



「地区防災計画」を活用した自治会退会抑制及び自治会加入促進事業

津久井地区

団体名：津久井地区自治会連合会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

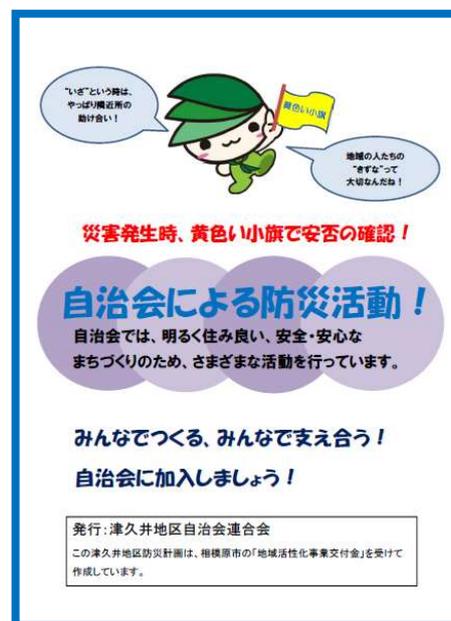
自治会加入世帯の高齢化等に伴い、自治会退会世帯が増加していることや転入世帯について自治会加入が進んでいない。

災害発生時における自治会の果たす役割の重要性を周知し、自治会加入促進を図る。

2 事業の目的

「地域コミュニティ」を活かした自治会による防災活動を、地域住民に周知するとともに、防災意識の高揚を図ることにより自治会退会抑制と加入促進を目指す。

自治会への加入促進及び自治会退会の抑制を目的のひとつとして、「津久井地区防災計画」を改訂し、自治会加入世帯及び未加入世帯に配布を行う。



3 事業の実績

作成した「津久井地区防災計画」は、各自治会経由で津久井地区内（61自治会）の自治会加入世帯（6,376世帯）への配布のみならず、自治会未加入世帯（約3,000世帯）へも配布し、災害発生時における自治会の果たす役割の重要性について理解を求めた。

また、新規転入者については、窓口での配布を行い、自治会への加入促進を行った。



4 事業の成果

津久井地区防災計画



令和4年7月改定
津久井地区自治会連合会
(津久井地区自主防災隊)

万が一、大雨や台風、大地震等の災害が発生した場合の対応等、日頃より地域で連携している自治会活動が役立つことを理解してもらいながら、「自治会の大切さ」を伝えることが、自治会退会抑制や自治会加入のきっかけのひとつとなることが期待される。

5 事業実施団体による自己評価

自治会活動における認知度の低下や地域コミュニティの希薄化が進む中、自治会員自らが自治会への加入促進事業に取り組む姿勢は高く評価できる。活動を継続的に行うことで、自治会加入率の維持・向上に繋がるものと考えられる。

6 今後の展望

自治会員の高齢化が避けられない現状や、今後もコロナ禍が続く想定の中、自治会の活動において、効果的で丁寧な情報発信や、参加を促す働きかけ及び IT ツールを有効に活用する取り組みなど、年々変化していく住民の価値観やライフスタイルを考慮し、事業を進めて行くことが重要になる。



団体名：自然災害伝承碑「地震峠」を守る会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

令和3年12月21日に「自然災害伝承碑」として登録された馬石地区の「地震峠」は、大正12(1923)年9月1日に発生した関東大震災により、死者16名、埋没棟数9戸の被害を受けた場所であり、当該地には、16名の慰霊碑のほか、被災した一家の慰霊碑と地蔵尊が並んでいる。

過去の大規模な自然災害箇所であり、「自然災害伝承碑」として登録されていることを後世に伝えることが重要である。

また、当該地に設置されている案内看板や木柵などの老朽化が進み、改修する必要がある。

2 事業の目的

馬石地区の「地震峠」入口に設置してある案内看板の改修及び「自然災害伝承碑」の標柱を設置することにより、鳥屋地区住民のみならず、市内外から鳥屋地区に訪れた方々に対し、過去の自然災害場所としての周知を図る。

3 事業の実績

馬石地区の「地震峠」入口に設置してある案内看板の改修及び「自然災害伝承碑」の標柱を設置した。

会員を中心に話し合いを行い、認定標柱、案内看板の披露式に合わせて慰霊を執り行った。

また、鳥屋地区文化祭において、地震峠に関する映画を上映するとともに、披露式典の写真展示を行った。

これらの活動をとおして、鳥屋地区住民のみならず、市内外から鳥屋地区に訪れた方々に対し、過去の自然災害場所としての周知を図ることができた。



4 事業の成果

鳥屋地区住民をはじめ市内外の方々に「地震峠」を周知することができた。そして、「教訓を力に未来へ！」のテーマで未来へ向かって学び続けることが出来た。

5 事業実施団体による自己評価

当会の標柱の設置や式典の開催等をとおして、「地震峠」に関する内容が報道機関等において、記事掲載が多数されるなど、社会にもたらす影響は大きかったと評価した。

また、各月の一日目には、「地震峠」周辺の清掃活動を行い、入口には、花を植えるなど、学びの場、祈りの場にふさわしく変化してきた。

6 今後の展望

令和5年度は、関東大震災から百年目を迎える節目の年となることから、「地震峠」に関するパンフレットや記録漫画を製作し、相模原市全域はもとより、全国へ発信できるように展開する。



団体名：相模湖地域連絡会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

相模湖地域における人口減少は、地域の衰退にとどまるのみならず、防災の安心安全も脅かされている。

また、地域住民と話をすることで、多くの住民が相模湖地域における、将来の生活、地域の衰退、財産保全に不安を抱えている事等を感じた。

このような状況から、地域内には多くの活動団体は存在するが、様々な問題への窓口が分かりにくいことから問題に対して広域的に活動する身近な団体が必要と考える。



2 事業の目的



上記背景に基づき、魅力あるまちづくりを実現するために地域の多くの個人・団体との活動をコラボし、大きな輪を作っていく。

相模湖の地域住民の一体感の醸成や、一層住みよい町・豊かな町としていくことを目的に、地域外からの居住者誘致をはじめ様々な活動を行うとともに、地域内外へ当団体の活動を発信していく。

3 事業の実績

① 空き家対策

1月23日依頼を受けて部会を開催した。

② ポスター部会

11月12日 地域PRのポスター作製

③ イベント部会

相模湖夏祭り (8/6)、相模湖ハロウィン (10/29)、小原本陣祭 (11/3)、八王子いちよう祭り (11/19, 20) への参加

④ 桜道構想部会

3月26日 予定箇所への桜の植樹完了



4 事業の成果

今年度は相模湖地区内で地域活性化を行っている既存の団体等と連携して事業を実施する等、他団体との連携を活発に行いながら相模湖地区の活性化に貢献することができた。

5 事業実施団体による自己評価



他団体や地域の方々と連携して様々なイベントの実施やポスターの作製、桜の植樹等を行うことで、新たな相模湖の魅力を発信することができた。今後も空き家問題やバレエの振興等、より良い相模湖を目指す活動を継続していきたい。

6 今後の展望

相模湖地域内各行事への参加およびコラボを積極的に推進、独自のイベントの開催を検討している。

桜の植樹を広範囲に推進。

バレエの相模原市（相模湖）への地域外からの積極的な誘致と周知。

社会福祉協議会運営のサロンへの参加による話し合いの機会を設ける。

“住”をテーマに地域外へのさらなる積極的なアピールを行う。



『小原の奴』^{やっこ} 継承人材育成事業

相模湖地区

団体名：甲州街道小原宿 本陣奴会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

小原地区では平成5年より地域活性化を目的として「甲州街道小原宿本陣祭」を開催している。

青年層を中心に大名行列の『奴』の担い手を地域から輩出する事により将来の地域の担い手として育成を行ってきたが、若年層への浸透が不十分である。その為、後継者不足が顕著になってきた。



2 事業の目的



『小原の奴』の継承活動を通して、地域の活性化を促し、担い手を輩出する。

地域教育機関と連携し、『小原の奴』を次世代に継承する。

小原・相模湖地区の魅力を外部へ発信するため、他地区のイベントへ出演、街頭演舞などを行う。

他団体とのコラボレーションにより交流を実現し、相互地域の活性化を目指す。

3 事業の実績

令和4年7月1日北相中学校 2年生25名に対して、課外授業として小原本陣にて『小原本陣の歴史』『大名行列の意義』『奴の舞体験』を教示した。

令和4年11月19日八王子いちよう祭りのステージにて、『奴の舞』を披露し相模原市緑区、小原本陣の宣伝活動を行った。



4 事業の成果

北相中学校生徒への課外事業実施後、父兄より練習日などの問い合わせは数件あった。与瀬・小原地区に転入してきた世帯など小原本陣を知らない世帯にお子さんを通して知っていただく良い機会となった。

八王子いちょう祭りは、若年層のダンス披露など現代的な催しが多い中、奴の舞のダイナミックな動きに興味を持った方が多く、公演後に質問などを多く受けた。

5 事業実施団体による自己評価



人材育成の観点からは、中学校と課外授業を持たせた事は、生徒のご家族に知っていただく良い機会となって、大変良かったと思う。

中学生は高校受験を控えているため課外授業などの接触する期間が少ないため、小学生などの若年層にも展開できるような事業を考える必要があると感じた。

地上波テレビ番組、八王子いちょう祭りへの出演を通して、区域外（特に区外）への展開が必要であると強く感じた。

Facebook を使った広報活動では、文化放送の番組より取材を受けるきっかけとなり、今後も継続する必要があると痛感した

6 今後の展望

中学校、小学校への出前授業を増やす。運動会、文化祭などへの出演を通して、魅力を伝える広報活動を行う。

駅前など街頭にて演舞を行い『小原の奴』の広報活動を行う。

イベント支援として、街頭演舞を行う。



相模ダムカレー・ダムプレート事業

相模湖地区

団体名：相模ダム観光推進協議会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

現在、地域の観光客は減少し活気が失われつつあり、再び地域に活気を取り戻すため観光振興が地域の重要な課題となっている。

地域の主要な観光資源の一つである相模ダムは、リニューアル工事が行われており、観光資源としての価値がより一層高まっている。

この機会に乗じてダム観光に来た方に相模湖をPRする事業を立ち上げる必要がある。



2 事業の目的



相模ダム近隣を中心とした相模湖地域全体の飲食店、観光振興を目的としたもの。

相模湖地区ではカレーを出す店が多くあるため、ダムカレーを一斉に初めて相模湖の魅力をPRしたいと始めたもの。

上記のとおりダム観光に来た観光客に向けたPRに取り組むことにより、観光客を増加させ地域の活性化を図る。

3 事業の実績

- ダムカレーマップ作成

相模湖地域のダムカレーを取り扱う店とダムの歴史等を記載した観光客向けのマップを作製した。

- ダムカレー店舗支援のぼり旗の作成。



4 事業の成果

相模ダム近隣を中心とした相模湖地域全体の飲食店、観光振興を目的としたものであり、複数店舗からの協力を得ることができた。

観光客やダム観光に来た観光客に向けたPRに取り組むことにより、地域の活性化となった。



5 事業実施団体による自己評価

観光、商業の両面に資する事業であり、令和6年度から開始される相模ダムの工事に向けて、相模湖の神奈川の水がめとしての重要性をPRすることができた。



6 今後の展望

事業を継続し、スタンプラリーなど追加のPRイベントを行うことで更なる事業の発展を目指していく。



団体名：日連美花会

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

高齢化や若い世代の流出等でご近所同士の交流が希薄になりがちで自治会の活動も女性が参加する機会も少ないことから、女性も参加出来て親睦も深まり地域の通日も華やかになる様にと花を植え付け地域の清掃作業を行って活性化を図る。



2 事業の目的

地域の親睦と他から訪れるハイカーや車で通過してしまう人々の記憶に残る地域にする。



3 事業の実績

- 5月22日 花壇に植栽
- 7月17日 日連県道周辺・青田地区環境整備（道路の除草等）
- 8月7日・9月18日 日連・青田の環境整備
- 11月20日 花壇に植栽
- 1月22日 おおだ小径湖畔の湿地部分への竹チップ敷詰め作業
- 3月19日 日連アルプスハイキングコースの整備（階段設置）

4 事業の成果

コロナ禍においてもパンフレットや案内版の設置の効果が出てきており、おおだ小径ハイキングコースまで足を運んでくれるハイカーが増えていると実感している。

行動宣言も緩和され、さらにハイカーが増えると思われる。

豊かな自然に囲まれた日連・青田地区をより安全で快適にハイキングできる環境を整えられたと思う。

5 事業実施団体による自己評価

高齢化が進む中、ご近所付き合いも希薄になりがちのところ、当会を通して親睦を深める



令和4年度 緑区 地域活性化事業交付金 活用事例

ことができるのは、この活動を始めたきっかけである。自治会の活動とは違い、自由参加のため、気軽に活動ができた。もう少々補助金がもらえる期間があると、更に地域活性化事業としての成果が出ると思う。

コロナ禍で思うように活動できなかつたのが非常に残念。



6 今後の展望

次年度以降は、今年度までの事業の保守点検が主な作業となる。ただし、より良いアイデアが提案された際は、そのアイデアを検討する。



団体名：藤野百姓チーム・でいだらぼっち

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

- ・旧藤野町に残る数か所しかない耕作放棄の田んぼを次世代へ継承し、田園風景を守る。
- ・稲作技術の伝承者育成と、食料自給率減少の現代における自給自足生活への自助努力。
- ・デジタル社会において、希薄になってきている世代間交流の場づくりの必要性。



2 事業の目的

藤野地区の田んぼ、畑地の再生、次世代への継承。食料、自然エネルギーの自給自足の実践者の普及活動。



3 事業の実績

- 4月末：ため池整備難航。田んぼ周辺の草刈り、田んぼの荒おこし。
- 5月：陸稲①種もみから育苗、田植え
②苗から田植え
- 6～7月：草刈りの実施（雑草の成長が早く、苗より雑草の背が高い）
- 8月：育ちが悪く、収穫断念
- 11月：草刈りの実施



4 事業の成果

①天然のため池を整備して3年目。冬の間のため池と水路が決壊し、整備を進めてきたが、ため池の水温が低いと、温かい水温が求められる水稻をするには根本的な水路整備が必要と判断した。水路整備には資材購入費が大幅に必要となるため、今年度は方向転換して田んぼに水を張らない陸稲に挑戦することとした。方向転換が遅れたため、種から育苗だけでは間に合わないと判断し、苗も購入して2パターンで田植えをした。

②地元の農家の方に聞き取り調査をしたところ、昔は藤野周辺は急峻な地形のため、水稻ができる土地が少なく、陸稲栽培でもち米を作っていた農家もいたということもあり、挑戦した。田植え直後の6月から長期間の猛暑に見舞われ、参加者の新型コロナ発症も続き、雑草管理も行き届かなかったため、苗が思うように成長せず、収穫を断念した。

③今年度も田んぼ周辺の住民の方々とのコミュニケーション作りが大事と考え、積極的にあいさつや田んぼ周辺の草刈り、竹林の伐採を行った。

5 事業実施団体による自己評価

○今年度は水路整備に取り掛かる予定だったが、水路整備の大変さ、参加者が新型コロナウイルス感染症に罹患、猛暑等の天候不順が続くなど、昨年度と比べると予定が後手後手となり、活動自体できない状態だった。

○収穫も断念せざるを得ない状況となり、自然相手の農作業の大変さを知る機会となった。

○地域住民とコミュニケーションを取りながら草刈りや竹林の伐採を行ったことで、鳥獣害対策に貢献できたと思う。



6 今後の展望

補助事業3年目を迎えるため、4年目以降自立して活動継続できるように、自主財源の確保、参加者の技術力の向上、収穫量の増大を目標に活動していく。



団体名：藤野プレーパーク

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

自然に恵まれた地域でありながら、子ども達が安心して遊べる公園や公共施設がなく、子育て世代が交流できる場もない。昨今のコロナ禍によるライフスタイルの変化でより孤立している親子や移住者が増える中、完全ボランティアにて事業を2021年7月にスタートした。山主や名倉地区で何年もかけて森を整備されている地元の方々からの支援を受け、「なぐら湖畔の森」及び「佐野川胡桃と桑の丘」を現状無償にて利用している。



2 事業の目的

子どもの健全育成と子育て世代の孤立防止、地域交流の活性化



3 事業の実績

- ◆主に「なぐら湖畔の森」にて、2022年4月より2023年3月にかけて月2回ペースで、計22回開催。のべ1,263人が来した。
- ◆近隣住民に加え、上野原や県内他地域、都内などからも来場。地元民/移住者、公立/私立、新規移住者、移住検討者、外国籍の方などが来場した。
- ◆地元の方々を講師として招へいし(延べ12名)、植物観察会や昔遊び、しめ飾り作りなどワークショップを多数開催した。

4 事業の成果

- ◆貴重な野外での遊び場として、子ども達の経験、成長につながった。
- ◆年齢・性別・世代等の垣根を超えた、今までになかった繋がりが形成された。
- ◆保護者間の交流や情報交換の結果、自主保育サークルが立ち上がった。
- ◆新規移住者がコミュニティに参加する機会を提供できた。
- ◆大きな事故もなく安全に過ごすことができた。



5 事業実施団体による自己評価

前述のとおり、公園や児童館のない当地域において、他にない貴重な場として定着した。楽しいというだけでなく、ストレスや孤立、不登校、発達障害や病気など困難を抱える親や子どもなどにとっては、経験者や専門家、同様の困難を抱える人々との交流が救いとなっているのではないかと感じられる。また、子ども場マップや自主保育サークルといった派生的活動も含め、他の子育て関連活動（星野氏や首藤氏のフリースクール、放課後支援ジョガボラ、各自主保育サークル等）や地域とのネットワーク形成にも繋がり（なぐら談会、まちづくり会議、まるまるマルシェ等）、思っていた以上に地域貢献できたと思う。



6 今後の展望

運営メンバー、資金、備品、開催回数を増やし、最終的には常設のプレーパークを目指す。そのため相模原市主催のプレーリーダー養成講座を受講、修了する人員を増やす。将来的な選択肢としては、その実地研修地でもある「銀河の森プレーパーク」の運営を市から委託されているNPO法人子どもの居場所づくり・相模原(KIDS)所属とし、プレーリーダーが派遣されるシステムにする。または参加者からの参加費、ドネーション、企業スポンサー等から運営資金を確保する。



団体名：地産ガチャ

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

藤野エリアの魅力を内外にカジュアルに紹介したいと考え、メディアとしても注目の集まるガチャガチャを地産化して広めたいと考えた。



2 事業の目的

藤野の魅力を全国に発信し、地域経済の発展、人口の増加に繋げる。
また、地域資源特産の周知、藤野地区の活性化も目的とする。



3 事業の実績

- 5月 ガチャマシン3台（新品）購入 以後イベント出店にて使用
- 6月 上野原「まちのうへの朝市」出店（上野原周辺の方々、帝京科学大学の教授や学生にガチャを通じて藤野の活動について周知）
- 6月 CBC放送【全国ネット】「太田×石井のブームを生んだアノ人に新作つくってもらいました」出演（2022年6月18日（土）午後2時放送（「丸太」を紹介。木材活用の重要性を伝えた。）
- 6月 新商品「1/24 丸太」発売
- 7月 原宿「カフェな。」マシン設置
- 8月 三ヶ木「CAMP&CRAFT」マシン設置
- 9月 ニッポン放送「月曜のガチャガチャした話し。」ゲスト出演（地産ガチャを始め、藤野コミュニティ活動について伝えた。）
- 10月 鳥居原ふれあいの館 マシン設置（遠方よりツーリング、ドライブにきた多くの方々



に手にとってもらえている)

- 10月 藤野まるまるマルシェ出店（シュタイナー学園の関係者の方々に地域活動や事業について興味を持ってもらえた。）
- 11月 NHKWORLD JAPAN「デザイントークプラス」ゲスト出演（地産ガチャを始め、藤野の炭焼き、コミュニティ活動について世界160カ国に伝えた。）
- 11月 篠原地区での耕作放棄地整備作業を青山学院大学ボランティアセンターを通じて学生と行った。（地産ガチャの設置をきっかけに興味を持ってもらい実現した。）
- 12月 毎日新聞掲載（藤野地域のことを全国に伝えた。）
- 1月 ガチャマシン8台（中古）購入 4月末に相模湖・津久井中央・橋本公民館に設置予定（今後、市政のPRに活用してほしい。）
- 2月 篠原地区での耕作放棄地整備作業（青山学院大学学生）
- 3月 新商品「ヨガチャ」発売

4 事業の成果

- ・メディア出演時における藤野エリア及び地域事業のアピール
- ・橋本小学校ガチャプロジェクトへの協力
- ・アリオ橋本 SDGsイベント森フェス2022！へ相模原市森林政策課の依頼を受けての出店協力

5 事業実施団体による自己評価

「丸太」については、さがみはら津久井産材利用拡大協議会とのコラボレーションにより、相模原市の森林についての問題提起をすることができた。また、「ヨガチャ」については藤野エリアでの地域事業、コミュニティ活動の応援に繋がる。

また、総合的にはメディア露出が増えた年でしたが、事前に制作したホームページやマシンの増設を行えたおかげで、商品を手に取ったり、ホームページを見てくれたり、藤野のことを知って頂き、多くの人々に中山間地域の活動や地域の事業に目を向けてもらえたと思う。



マシン台数が増えたことで売り上げも上がってきましたが、自走のためにはもう少し台数を増やし、新商品の開発に努める。

6 今後の展望

引き続き藤野エリア内外での展開を実現しつつ「地産ガチャ」ブランドの向上を実現し、相模原市や地域事業とのコラボをした際の価値をさらに高めたい。



フリーペーパー「里山ヘッズ」の発行

藤野地区

団体名：山シビレ研究所

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

地域における情報交換の場や発信する場がないこと。その場を提供し、発信することで地域の風通しをよくし、楽しめる場をつくること。



2 事業の目的

「里山ヘッズ」を地域になくってはならない情報誌にすること。

山頂茶屋



観光案内所 ふしのね



3 事業の実績

フリーペーパー「里山ヘッズ1号」へ掲載する写真の撮影や取材を中心に行った。また、自走に向けた広告収入を得るため、藤野地区内外問わず掲載依頼を行った。

初年度発行した0号の反響はそれなりに大きく、地域の方々の目に触れる機会があると分かった。

特にスーパーやコンビニでは、媒体が早く無くなるので、表紙のデザインは成功したと言っているのかと思う。

内容についても「面白い」と言ってもらえることが多くあった。

4 事業の成果

子育て世帯を中心に認知は広まった。藤野のみならず、上野原や津久井地区からも見たこ



とがあるとか、面白い媒体だと評価された。

子育て世帯は地域の未来を担い、末長く地域を支える存在になっていくため、読者層の中心を子育て世帯に据える方向性は今後も継続する予定。

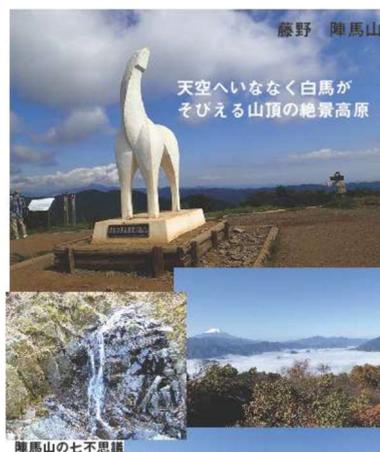
ただし、より地域性の強い歴史などの側面から高齢者層にも届く内容にしていきたい。

また、観光業界の方からも面白い取り組みで、必要なものだとして評価頂けたのは、媒体の取り組みを認知してもらえたひとつのポイントと捉えている。

同時に地域別の課題やもっと積極的に取り組むべき課題が聞こえてきた。特に子育て世代にとって、さまざまなイベントやアクティビティをもっとわかりやすくシンプルに伝わる媒体が必要なことは明確である。ネットも駆使していずれ情報媒体としてしっかりと構築していきたい。

5 事業実施団体による自己評価

内容や方向性に間違いはないが、スケジュール管理が課題。また、広告掲載依頼に慣れていないこと、記事掲載のタイアップ進行がスムーズにいかなかったため、それらを改善していくことが今後の課題である。



6 今後の展望

フリーペーパー「里山ヘッズ」1号の発行に向け、作業を継続し、完成させる。

また、令和3年度の配布状況や発行部数を鑑みて、できるだけ1号以降は広告収入による「自立」を目指す。また、発行部数も増やし、より広範に配布する。



風の森学び舎～風と水の流れる森づくり

藤野地区

団体名：特定非営利活動法人ふじの里山くらぶ

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

高齢化により山や田畑を利用、手入れする人材が減り、藤野地区では藪化した山や空き地が点在している。鹿や猪が入り下草が食べられ、保水力を失った山では土砂災害やナラ枯れが発生している。

地域住民が日常生活の中で、手作業で行える山や空き地の手入れ方法を広く伝播させ、自然環境を再生し、未来へ繋いでいく活動を行っていく。



2 事業の目的



自然環境の再生、人が出入りできる山や空き地の整備、地域住民による持続的な行動の浸透

3 事業の実績

- ・講師（大地の再生士）による講座を2022年11月と2023年3月に実施
- ・計2回の講座では、山の斜面変換線へ通気浸透を改善する処置、沢に流入していた倒木や枝木の整理と水脈の整備を実施
- ・2022年12月、2023年1月、2月に各1回、環境整備作業を実施
- ・計3回の作業においては、平地に放置されていた倒木をチェーンソーで分割して整理し、薪へ流用。棚田と溜池跡地の倒木や枝木を整理し、水の通り道を作った。

4 事業の成果

- ・平地のぬかるみが改善し、雨の後でも長靴をいわずに移動できるようになった。
- ・人の導線が整理され、来訪者や登山客の歩きやすい道ができた。
- ・作業現場の景観が改善し、風通しがよく心地よい場所（来訪者談）に変わった。
- ・地中の通気浸透が改善し周辺の植生が変わった（嫌気性植物の減少）。
- ・作業の詳細レポートはWEBサイトを参照



<https://fujinogaku.net/tag/report/>

5 事業実施団体による自己評価

作業の前後でその場の空気や景観が改善していくことの心地よさを参加者が体感し、この作業現場の変化へ意識を向けてくれる人が増えた。

毎月参加されるリピーターや、藤野在住の方の参加も作業を重ねるごとに増え、活動の認知度を高めることができ、藤野地区内の別の地域でも同様の活動が始まるなどの波及効果が得られた。

次年度も毎月作業を継続し、場の変化を発信しながら、参加者を増やし、環境改善の作業場所も増やしていきたい。



6 今後の展望

環境整備を行う場所を増やして、自然環境の改善を広めていく。

森のイノベーションラボ FUJINO と共催の「森の再生プロジェクト」にて、藤野神社周辺の環境整備ニーズがあると考えているため、自治会や関係者と協議して実現させていく。

22年9月にスタートしたふじのマレットゴルフ場の環境整備に続き、名倉スポーツ広場、相模湖林間公園での整備も計画中（津久井共同事業体との協業）。

また、藤野地区社会福祉協議会と連携し、地域内の草刈りに対して「草の根を活かして保水力を高める草刈り」を地域住民へ浸透させていく。



藤野定期便

藤野地区

団体名：藤野定期便

1 事業実施の背景や地域の現状と課題

里山である藤野には豊かな恵みがたくさんあるが、その恵みをもっと活かせるのではないかと感じている。小規模で有機農作物を育てている農家の農作物が余って、収穫されずに放置されている作物や植物（梅や栗、柚子やハーブや金木犀など）、工芸や手仕事などの技術をもっている方など、藤野の魅力あふれるそれらの作物や技術を魅力ある形にして、必要な人に届く消費につながると考える。またこれらから魅力あふれるプロダクトを生むことが、藤野という地区の魅力を広く知ってもらえるきっかけになるのではないかと思った。



2 事業の目的

藤野の農作物を原料にしたり、技術を活かしたりと、コンセプト性とデザイン性を兼ね備えたプロダクトの制作と販売を定期便というかたちで行う。制作、販売を通じ、農家、工芸作家、デザイナーなど藤野にいる世代や業種も違う人たちが関わりあい、協働しひとつのものを作り上げることで地域の活性化を目指す。商品を全国に EC サイトや WEB を通して



販売宣伝することで、藤野ならではの素材や技術、土地の魅力と、高いデザイン性も生み出す文化的な魅力「藤野ブランド」を確立し、藤野という町や場所で受け継がれてきたもの、今あるものを大事にしながら、新しい藤野の文化として、その魅力を全国に発信していく。発信方法として、インスタグラムなどの SNS を積極的に活用し、たくさんの方に知っていただける

同世代、若い世代によりフィットする内容の活動だと思うので、SNS での発信には力を入れて行いたいと思う。また、藤野で既にたくさんの実績がある方々にもご挨拶と商品の紹介をし、藤野の人が集う場でもチラシ等での宣伝もしていく。

3 事業の実績

11 月から生産者さんにコンタクトを取り始め、畑の見学やお手伝いなどをする。製造をになってくれる方、デザイナー、カメラマンさんとの打ち合わせを開始。当初予定していた農作物での商品開発が思ったようには進まなかったため、12 月より商品の発売。12 月に地



令和4年度 緑区 地域活性化事業交付金 活用事例

域のハーブを取り入れたバスボムセット、1月に地域の草木染めのファブリック、2月に再びバスボムと草木染めファブリック、3月に柚子を使ったお菓子、と商品をリリース。藤野定期便として商品をリリース後、12月に29人、1月に45人、2月に7人、3月に45人(合計126人)の方に商品を通して、藤野産材や生産者をPRすることができた。

4 事業の成果

地域で生産者、製造、デザインなど年齢や立場の違う人たちを繋ぎ、藤野の魅力あふれる商品を作ることができた。とくに柚子は名産でもあり、クッキーとして、動物性不使用でグルテンフリーにできたことでたくさんのお客さんに興味をもってもらうことができた。商品を通して、藤野の柚子畑にも関心をもってもらうことができ、藤野に関する問合せをいただくこともあった。クッキーは、予定数を完売することができ、藤野地区について関心も持ってもらったと思う。

また、藤野定期便が行ったイベントがきっかけで藤野に魅力を感じ、移住に繋がった実績もある。

5 事業実施団体による自己評価

最初予定していた農作物が思っていたよりも不作であったり、数がなかったりで11月に予定通りに制作が進まなかったため、5ヶ月で5種類の商品をリリースする予定が4種類の商品になってしまったが、その中で新たな生産者さんや製造を担ってくれる方との出会いもあり、流れがつかめてきた。3月には当初一番やりたかった藤野の柚子を使ったクッキーは反響もあり、生産者、製造者、消費者の方々に喜んでもらえるものができたのではないかとと思う。

6 今後の展望

11月に開始し、12ヶ月1タームの定期便にする。初年度のお客様には、来年度の4月から10月も定期便として商品を届け、11月に2ターム目(2年目)の定期便を始める。初年度の商品を通して宣伝し、次年度はよりオーダーしていただけるお客さんを増やしていく。初年度は毎月3,000円のサブスクリプションの客数20~50人を目指す。

1月分の制作に仕入れ費、制作費、デザイン費、撮影費などの経費が一回のサブスクリプションで14万円ほどになるため、自走するには100人の顧客獲得が必要。

サブスクリプションで50人というのはなかなかすぐに獲得するのは難しい部分もあるため、初年度は広報活動に力をいれ(SNSなどを積極的に活用)1年目ではまず購入にまでにはいたらなくても知ってもらう人、興味をもってくれる人を増やしていく。2年目は顧客50人~100人を目指し、3年目には100人~の顧客獲得を目指す。



緑区地域活性化事業交付金 事業評価一覧表

【評価方法】

○評価者1名につき24点満点とし、評価者3名の場合72点満点とする

○評価者のうち1人1項目でも0点がある場合はC評価とする

○得点による3段階評価

評価者数	3名	4名	5名
A評価	65点～72点	87点～96点	108点～120点
B評価	29点～64点	39点～86点	49点～107点
C評価(交付終了)	0点～28点	0点～38点	0点～48点

NO	地区	事業名	団体名	継続年数	評価者	公共性	妥当性	継続性・自立性	波及性・発展性	目標設定	地域性・独自性	合計点	評価	総括コメント
1	橋本	「コミュニティカフェより道」を中心とする地域交流事業	あったけ～本舗	3	3人	11	8	6	9	9	9	52	B	高齢者の居場所づくりが課題となる中、地域交流に取り組んだことは評価できる。令和4年度で交付金の交付は終了となるが、今後も継続して取り組んでいける事業となることを期待したい。
2	橋本	橋本地区交通安全啓発事業	橋本地区まちづくり会議自転車マナー向上部会	1	3人	12	10	8	9	8	9	56	B	地域課題を的確に捉え、自治会や公民館等に周知するなど地域と協力した事業が実施されたことは、評価できる。
3	大沢	大沢地区子育てマップ事業	大沢地区社会福祉協議会	1	3人	8	7	8	7	7	7	44	B	子育て世代に情報を提供するとともに、作成したことによる効果も検証してください。
4	大沢	大沢地区防災対策資料作成事業	大沢地区自治会連合会	1	3人	9	8	7	8	7	8	47	B	災害時に活用するとともに加入促進にも役立てていただきたい。
5	城山	城山カブトムシの里プロジェクト	昆虫文化を子供たちに伝える会	3	3人	7	7	9	7	7	8	45	B	城山地区の魅力の一つである里山を活用した取組を通して自然環境の大切さや城山地区の魅力を伝えるとともに餌の循環によるSDGsを実践する等、3年間継続して積極的に取り組んだことにより一定の効果があつたと考える。今後は長期的に事業を実施するための若い担い手の育成や資金の確保を行っていく必要がある。また、取組内容についても子どもたちが興味・関心を持ち楽しめる内容となるよう検討が必要と考える。
6	城山	城山湖ヒルクライムアタック雌龍籠山ステージ	城山湖ヒルクライム実行委員会	2	3人	9	8	8	10	10	11	56	B	ヒルクライム競技の運営に関しては、地元関係団体などの協力を得ることができ、企業等からの協賛金も前回より増額となり、参加者の増加と相まってイベントの定着度も向上したものとする。今後は、事業継続が可能となるための自己資金の調達や人材の育成に努めていただくとともに、参加者だけでなく観戦者も楽しめ、オリンピックレガシーとして城山地区を代表するイベントとなることを期待している。
7	津久井	高齢者の健康増進事業	Myかなまる	3	3人	11	12	10	12	12	11	68	A	地域課題を的確に捉えており、自治会とも連携しながら地域に密着した事業が実施されたことは、評価できる。令和4年度で交付金の交付は終了となるが、今後は他地域への普及やモデル事業となることを期待したい。

NO	地区	事業名	団体名	継続年数	評価者	公共性	妥当性	継続性・自立性	波及性・発展性	目標設定	地域性・独自性	合計点	評価	総括コメント
8	津久井	鳥害獣の食害防止・駆除により農林業の促進を図る	長竹地区鳥害獣自主防衛隊	1	3人	9	8	8	8	8	7	48	B	自主的な組織を立ち上げ、野生鳥獣への被害防止に努めたことは評価できるものの、被害防止は、エリア全体で捉えていく必要があることから、今後のあり方について、よく検討してほしい。
9	津久井	米・豆等の栽培で持続するまちづくりを目指す事業	「農園会」	1	3人	10	9	9	11	7	10	56	B	野生鳥獣の被害で、酒米等の栽培が減収となってしまったが、このことを活かした取組みが、令和5年度に展開されることを期待する。
10	津久井	「地区防災計画」を活用した自治会退会抑制及び自治会加入促進事業	津久井地区自治会連合会	1	3人	12	12	10	10	11	10	65	A	地域コミュニティの希薄化が進むなか、退会抑制や加入促進に取り組むことは、評価できる。今後も、継続的に活動を行うことで、自治会加入率の向上に期待したい。
11	津久井	自然災害伝承事業	自然災害伝承碑「地震峠」を守る会	1	3人	12	12	12	11	12	11	70	A	地域課題を的確に捉え事業を展開したことで、報道機関等にも大きく取り上げられるなど、評価できる。来年度も引き続き、伝承事業をとおして、相模原市のみならず、全国的にリードするような事業となることに期待したい。
12	相模湖	わくわく・さがみこ創り	相模湖地域連絡会	1	3人	7	7	8	10	9	9	50	B	他団体や地域の方々と連携して事業に参加する等、新しい相模湖についてPRすることができている点が評価される。
13	相模湖	『小原の奴』継承人材育成事業	甲州街道小原宿 本陣奴会	1	3人	10	9	10	10	10	10	59	B	青少年の健全育成や地域活動の情報発信、地域の文化・伝統の振興に貢献していることが評価される。
14	相模湖	相模ダムカレー・ダムプレート事業	相模ダム観光推進協議会	1	3人	10	11	7	10	8	10	56	B	地域の複数の団体から参加したメンバーで地域の店舗と連携し、相模湖についてPRする新たな事業を開始することができた。
15	藤野	日連・青田地区環境整備	日連美花会	3	4人	15	14	11	11	13	13	77	B	コロナ禍でもほぼ毎月作業にあたり、日連・青田地区の環境を維持・改善できたことは評価できる。当会で作成したハイキングマップを持って、登山に向かうハイカーも目にするようになった。日連・青田地区を目指してハイカーが訪れるようになったことは、当会の活動の実績と考える。また、自治会とは違った形で近所付き合いをする中で、地域住民との交流を深められたことは評価できる。今年度で当交付金の交付は終了となるが、今後も地域の美化に努めてもらいたい。
16	藤野	藤野地区の田園風景再生と自給自足生活のモデル事業	藤野百姓チーム・でいだらぼっち	3	4人	10	9	8	8	7	8	50	B	陸稲、水稲を栽培する上での準備が不十分だったと思われる。ただ、周辺住民との関わりを大切に、草刈りや竹林の伐採を行うことで、地域の鳥獣害対策の一助となったことは評価できる。

NO	地区	事業名	団体名	継続年数	評価者	公共性	妥当性	継続性・自立性	波及性・発展性	目標設定	地域性・独自性	合計点	評価	総括コメント
17	藤野	子ども達の居場所と地域交流の場づくり	藤野プレーパーク	2	4人	12	12	12	11	12	11	70	B	プレーパークには藤野地区だけでなく他地区からも来場者があり、地域を超えた交流が生まれたことは評価できる。また、子どもが遊べる場所が掲載されたマップや未就学児等のための自主保育サークルが立ち上がるなど、当事業から派生した活動が生まれたことも評価できる。来年度は、再来年度の自走に向けて、自己資金の調達方法を見直すなど検討がされることを期待する。
18	藤野	地産ガチャ	地産ガチャ	2	4人	11	10	11	11	12	12	67	B	TV出演や新聞掲載など、多数のメディアで取り上げられ、藤野産材のガチャを通して、藤野地区の魅力が伝えられている。また、大学と連携して耕作放棄地をガチャに繋げていく取り組みは、地域の課題解決と地域のPR両面の効果が得られていると考える。次年度は、ガチャを活用した更なる藤野地区のPRが期待される。
19	藤野	フリーペーパー「里山ヘッズ」の発行	山シビレ研究所	2	4人	9	9	9	10	9	9	55	B	フリーペーパー「里山ヘッズ1号」の制作に向け、陣馬山を中心に魅力をPRできるような取材や藤野地区を周遊できるような取材ができた。 また、自立に向け他事業者との調整も進めることができた。 藤野在住の方々と連携してフリーペーパーの制作に取り組んでおり、令和3年度に制作した「里山ヘッズ0号」は藤野地域の店にも置かれており、好評であったと伺っている。 「里山ヘッズ1号」は「里山ヘッズ0号」より内容の充実化を目指しており、また、藤野15名山等を中心に取り上げていることから、藤野外から来るハイカーにとっては重要な資料になると予測する。 「里山ヘッズ1号」をきっかけに交流人口が増えることを期待する。
20	藤野	風の森学び舎～風と水の流れる森づくり	特定非営利活動法人ふじの里山くらぶ	1	4人	14	13	13	11	11	12	74	B	平地のぬかるみが改善され、登山者が歩きやすくなったこと、藤野地区内で同様の活動が始動する波及効果が得られたことは評価できる。令和元年度の東日本台風では、藤野地区内でも甚大な被害があり、未だにその爪痕が山林等に残っているため、次年度も大地の再生について、地域が取組めるよう努めてほしい。
21	藤野	藤野定期便	藤野定期便	1	4人	11	12	12	10	8	11	64	B	藤野地区内で生産されている農作物等で販路が見つからないものについて、生産者、デザイナー等藤野地区内の方々が見解を出し合って1つの商品をつくり、それを基に藤野のPRに尽力されていることは評価できる。また、イベントがきっかけで移住に繋がったことについても、藤野地区をPRされている結果と考える。今後は、商品に関係のあるPRだけでなく、藤野地区全体のPRに繋がるようなことも検討してほしい。



令和4年度実施

緑区地域活性化事業交付金活用事例集

編集

緑区各まちづくりセンター

発行

相模原市 緑区役所 地域振興課

相模原市緑区西橋本5-3-21

電話 042-775-8801